



M I G A コラム

「世界診断」

2015年10月15日

民主化のパラドックス：リビアの事例

中川 恵

明治大学研究・知財戦略機構 客員教授
羽衣国際大学 現代社会学部教授



東京大学学術博士。ムハンマド五世大学（ラバト）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、在チュニジア日本国大使館専門調査員等を経て、現職。専門は中東北アフリカ地域研究。特に北アフリカの政治史・現代政治を専門とする。2011年11月のモロッコ王国議会選挙では、国際選挙監視員を務める。

豊かな大地、リビア

古代ギリシャの歴史家であるヘロドトスが、著書『歴史』のなかで「リビアにはすべてのものがある」と述べたように、古よりリビアは豊かな土地であった。しかしまさにその豊かさゆえに、外部からさまざまな勢力が侵入した。現在のシリア・レバノンの地域からはフェニキア人、地中海対岸からはローマ帝国、後にはオスマン帝国が支配した。

20世紀にはいると、地中海対岸のイタリアが1912年のローザンヌ条約で、まず沿岸部のトリポリ・キレナイカの両地方を、その後オマル・ムフタール率いる抵抗運動を駆逐して、内陸部のフェッザーン地方を獲得した。

第二次世界大戦でのイタリアの敗北後、一旦国連の管理下に入り、1951年にリビア連合王国として独立を果たした。初代国王イドリース一世の出身母体が、キレナイカに基盤を置くサヌーシー教団であったため、

連合王国の首都は、トリポリと、そしてキレナイカの中心都市であるベンガジの両方に置かれた。

カッザーフィー政権の崩壊と内戦

2011年、カッザーフィー政権とその打倒を目指す国民暫定評議会（NTC）の間で、内戦状態となり、最終的にはNATOの支援を受けた評議会側が勝利し、同政権は崩壊した。

NTCは、翌2012年7月の国民全体会議選挙を経て構成された国民評議会に権限を移譲し、8月に解散した。その後、この議会在新憲法を制定し、正式政府発足に向けて組閣することとなった。しか

し、9月11日にはベンガジのアメリカ総領事館が襲撃され、館内にいた米国リビア大使を含む4名が殺害される事件が発生するなど、極めて悪い治安状況が続いた。

2014年6月のリビア国民議会選挙で、世俗派が圧勝して以降、それを不服とするイスラーム勢力との間で、再び内戦状態に陥った。その結果、国際社会から承認された世俗派の政府・議会は、首都トリポリの支配権を失い、東部のトブルクに退去を余儀なくされた。トブルクはエジプトに近い港湾都市である。北アフリカともいわれる天然の良港で内陸にある油田からのパイプラインがあり、積み出し基地の一つとなっているものの、政府が首都トリポリから遠く離れた都市への退却を余儀なくされている状況は深刻である。

「リビアの夜明け」を初めとするイスラーム勢力を基盤とする「新国民議会」は、トリポリを掌握して、新たに「政府」と「議会」を設立したため、二つの政府と議会が並立する事態となっている。また、ベンガジを中心とする東部のキレナイカ地方は、「キレナイカ暫定評議会」が実質的には統治しており、トブルク政府の支配が及んでいない状況である。

ダーイシュの勢力拡大

さらに、このような政治的混乱に乗じて、ダーイシュ（ISIS）やアル・カーイダ系のアンサー・シャリーアなどの過激派組織が勢力を拡大させている。

ダーイシュは、東部のダルナや中央部のスィルトを中心に勢力を拡大している。トリポリでも複数の大使館を狙ったテロについて犯行声明を出している。現在、トブルク政府とトリポリ「政府」間の和平協議ホスト国であるモロッコの大館も、死者は出なかったものの、今年4月にテロの被害にあっている。

そのため、2011年から国連がリビアに科している武器禁輸措置を廃止するよう、トブルク政府は要請を繰り返しているが、受け入れられていない。

現在、リビア和平協議をすすめる国連リビア支援ミッションの団長を務めるベルナルディノ・レオン国連事務総長特使は、このような要請は、全リビアを代表する統一政府が行うべきものであるという声明を発表した。リビアは、安保理制裁委員会に要請を拒否されたことについて、委員会は、間接的にリビアの不安定さを継続させることに、またリビアにテロリズムを定着させることに貢献することになっていると非難している。

今年8月に、200名近い死者を出したスィルトでのダーイシュとの激しい戦闘ののち、リビアのダイーリー外相は、2011年から国連がリビアに科している武器禁輸措置の廃止をふたたび求めた。現在、リビア空軍には戦闘機が2機しかなく、ダーイシュに対抗できないという理由からである。さらに、アラブ連盟に対して、「リビアの安全は、アラブ諸国の安全である」として、ダーイシュに対する空爆を呼びかけ、武器禁輸措置の廃止に向けたエジプトの支援への期待を表明した。

同月末には、トリポリ中心部にある、イタリアの ENI との合弁会社メリタ石油の事務所が自動車爆弾の被害にあい、建物が損傷を受け、負傷者が出た。このテロ事件については、1969 年 9 月 1 日のカッザーフィーによるリビア革命記念日を前にして行われたという見方もされている。

9 月にも、ダーイシュは、トリポリにあるミティガ空軍基地を攻撃し、3 名の警備員を含む少なくとも 8 名が死亡し、ツイッターでダーイシュの犯行声明が出された。

欧州へ向かう難民の通過点

このような情勢の悪化によって、リビアは、海路で欧州へ向かうサブサハラ地域からの難民の通過点となっている。

地中海を越えて欧州入りを目指す難民の人々が利用するルートは主として 3 ルートある。一つは、サブサハラ地域から、カナリア諸島、モロッコ、アルジェリアを経由して、スペインを目指す西ルート、スーダン、エリトリアなどから、主としてリビア、チュニジアを経由して、イタリアを目指す中央ルート、そしてシリアやトルコなどからギリシャを目指す東ルートである。この東ルートは、遺体となってトルコの沿岸に打ち上げられ、まるで眠っているかのような姿をとらえた写真が世界に衝撃を与えた 3 歳のシリア人難民の少年アイラン君の通ったルートである。

国際移住機関によると、2015 年に入ってから 10 月初めまでの期間だけでも、3 ルート合計の死者・行方不明者数は、2887 名で、なかでもリビアを経由する中央ルートの場合、その数は 2608 名にのぼる。このルートを利用して欧州へ向かおうとする難民の数は、気温の低下と東ルートへの移行によって、減少傾向にはあるものの、依然として 3 ルートのなかで最多の死者・行方不明者を多く出している。

経済回復への遠い道のり

王政時代の 1955 年にアメリカ資本のオクシデンタル・ペトロリアム社によって石油開発が始められて以来、産油国リビアの経済を支えてきたのは、石油であった。リビアの石油埋蔵量は、世界第 8 位と推計され、アフリカ大陸最大となっている。同国の名目 GDP に占める石油・天然ガス部門の割合は、政権崩壊直前の 2010 年時点で、約 6 割であった。

リビアの石油産出量は、2011 年には大幅に落ち込んだが、翌 2012 年には回復に転じた。2013 年の産出量は、内戦前の 170 万バレル（日量）に近い水準まで回復するだろうと、当時の IMF は予測していた。原油価格も、OPEC バスケット価格で、2010 年の 70—80 ドルから、2013 年には 1 バレル 100—110 ドルへと上昇し、政治さえ安定すれば、リビア経済の回復は期待できるところまで来ていた。しかし、その後、2014 年から原油価格は急下落し、ようやく今年 5 月になって 60 ドル程度に持ち直したが、またその後下落を続けている。このような外部環境の変化に加え、何よりもリビアの政情が急激に悪化したことで、経済の回復は遠のいてしまった。

国家の「脆弱」性

アメリカのシンクタンクである平和基金が2005年から毎年発表している「失敗国家ランキング」(2014年からは「脆弱国家ランキング」)によると、リビアは2010年及び2011年は111位、カッザーフィー政権崩壊後の2012年は50位へと急上昇した。その後、2014年には41位、2015年には25位となっている。2014年から2015年にかけて急上昇した主な要因は、難民の増加と経済悪化であった。また、評価項目のなかの「国家の正当性」や「治安状況」は、2012年以降非常に悪い数値を示している。

よく指摘されることであるが、このランキングでは、政治や経済の安定性が重視されるため、民主的な政権か独裁的な政権かは二の次となる。したがって、このランキングは、それぞれの国の状況を示す一つの目安でしかないが、現在のリビアについて言えば、中央政府の支配力の欠如、ダーイシュなど過激派の脅威、難民問題、そしてそれらすべてに起因した経済状況の悪化によって、国民の生活が脅かされている状況が反映されている。

2011年のカッザーフィー政権崩壊によって、独裁的な政治には終止符が打たれた。しかし、リビアの現状は、民主化への道はまだ遠いことを示している。

リビアの南に位置するスーダン、南スーダン、チャド、中央アフリカ共和国、ソマリアなどは、リビアよりも状況が悪く、サヘル地域のニジェール、マリもボコ・ハラムを初めとする過激派組織の脅威にさらされている。

したがって、リビアの治安と政治機能の回復は、リビア一国のみならず、サヘル地域と東アフリカ全体の治安回復のために急務である。さらにリビアの安定は、ヨーロッパ諸国を含む地中海地域全体の安定にも欠かせない要素の一つである。